



## 次代を担う漁業者育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田敏一																		
事業主体		県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入（拡大）企業			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度																		
事業実施方法	直営、補助			■ 補助金																										
補助率	県 1/2～1/4、市町 1/2～1/4			□ その他																										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 2 成長を創る（産業力） ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]																							
[解決すべき問題・課題] 本県の漁業就業者のうち、60歳以上の高齢者は6割を占めており、高齢化により漁業者が年々減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">漁業就業者数</td> <td style="width: 10%;">H20</td> <td style="width: 20%;">2,016人</td> <td style="width: 20%;">養殖漁業経営体数</td> <td style="width: 10%;">H10</td> <td style="width: 10%;">97経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>1,735人</td> <td></td> <td>H20</td> <td>65経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>1,328人</td> <td></td> <td>H30</td> <td>50経営体</td> </tr> </table>							漁業就業者数	H20	2,016人	養殖漁業経営体数	H10	97経営体		H25	1,735人		H20	65経営体		H30	1,328人		H30	50経営体
漁業就業者数	H20	2,016人	養殖漁業経営体数	H10	97経営体																									
	H25	1,735人		H20	65経営体																									
	H30	1,328人		H30	50経営体																									
[事業目的] 本県の水産業を担う次世代の漁業者を確保・育成するため、就業希望者を県内外から集め、新規就業者の定着化と若手漁業者のスキルアップを図る また、養殖業へ新規参入する際にかかる初期投資費を助成し、新規養殖業就業者や企業の養殖業参入の拡大を図る。																														
[事業内容] <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">○漁業体験・研修事業（体験希望者）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載）</li> <li>・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施</li> <li>・研修期間：2週間以内</li> <li>・ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者を相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣</li> <li>・地元外からの就業希望者の交通費を支援</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コース、定員：漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計5名</li> <li>・研修期間：1年間（養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付額：3～8万円/月 最長3年間</li> <li>・返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>○新規養殖漁業就業者や養殖業を営む企業等に対して初期投資費用を補助</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立・自営型の新規養殖業就業者に対して初期投資費を補助（信漁連貸付金の返還金への補助）</li> <li>・新たに養殖業を営もうとする企業等あるいは現に養殖業を営んでおり、事業拡大を行う企業等に対して、初期投資費用を補助</li> </ul> </td> </tr> </table>													○漁業体験・研修事業（体験希望者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載）</li> <li>・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施</li> <li>・研修期間：2週間以内</li> <li>・ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者を相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣</li> <li>・地元外からの就業希望者の交通費を支援</li> </ul>	○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース、定員：漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計5名</li> <li>・研修期間：1年間（養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月）</li> </ul>	○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付額：3～8万円/月 最長3年間</li> <li>・返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額</li> </ul>	○新規養殖漁業就業者や養殖業を営む企業等に対して初期投資費用を補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立・自営型の新規養殖業就業者に対して初期投資費を補助（信漁連貸付金の返還金への補助）</li> <li>・新たに養殖業を営もうとする企業等あるいは現に養殖業を営んでおり、事業拡大を行う企業等に対して、初期投資費用を補助</li> </ul>										
○漁業体験・研修事業（体験希望者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載）</li> <li>・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施</li> <li>・研修期間：2週間以内</li> <li>・ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者を相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣</li> <li>・地元外からの就業希望者の交通費を支援</li> </ul>																													
○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース、定員：漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計5名</li> <li>・研修期間：1年間（養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月）</li> </ul>																													
○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付額：3～8万円/月 最長3年間</li> <li>・返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額</li> </ul>																													
○新規養殖漁業就業者や養殖業を営む企業等に対して初期投資費用を補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立・自営型の新規養殖業就業者に対して初期投資費を補助（信漁連貸付金の返還金への補助）</li> <li>・新たに養殖業を営もうとする企業等あるいは現に養殖業を営んでおり、事業拡大を行う企業等に対して、初期投資費用を補助</li> </ul>																													
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,328人（H30年）																								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海の担い手育成対策事業 （実績） 漁業体験・研修事業：57名利用 うち就業者30名 ふくい水産カレッジ：23名入校 うち修了者13名 新規就業者定着促進貸付金：23名利用		関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）																									
市町との連携状況	以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート（空き家の斡旋等） ・取材対応 ・養殖業にかかる初期投資費用について県と同額の補助					他県の状況		石川県 ・体験研修事業あり ⇒新規就業者育成センターへの委託、最大2週間の体験と最大9カ月の長期研修・宿代等の助成なし ・漁業学校なし ・貸付金制度なし 富山県 ・体験研修事業あり ⇒富山県農林水産公社に対する補助事業・5日間程度の体験と最大3か月の中期研修 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし																						

## 次代を担う漁業者育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一					
事業主体	県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入（拡大）企業				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県 1/2～1/4、市町 1/2～1/4															
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	18,951					18,951										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			16,486	17,353	16,969	18,951	実績に応じた研修希望者見込み数の増 実績に応じた新規就業者定着支援貸付金の見込み数の数									
2月現計予算額の推移			10,581	12,852	16,969											
決算額の推移			9,315	11,833												
前年度までの 主な増減理由		R4年度：実績に応じた新規就業者定着支援貸付金の見込み数の減														
[成果指標等の推移]																
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新規漁業就業者数（人） （目標） 実績	(20) 20	(20) 20	(20) 21	(20) 25	(20)	(100)	(180)	ふくいの水産業基本計画（100人の新規漁業就業者を目標（R2～R6年度）） 養殖業拡大支援事業においてはR4～R10 計80人							
活動指標	新規就業相談、情報提供、 マッチング回数（回） （目標） 実績	(30) 52	(30) 50	(30) 33	(30) 36	(30)	(30)	(30)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
新規漁業就業者数は25人であることから成果指標は達成した 就業相談を36回受けたことから活動指標は達成した				無し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一		
事業主体	福井県底曳網漁業協会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]					関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] ・近年の異常気象による河川からの樹木・ゴミの流出や海流に乗った他国からのゴミが漁場に増えており、底曳網漁業の操業に支障をきたしている。積極的な漁場環境の保全と持続的な漁業生産を図るため、漁業者および漁業関係者が取り組む海底清掃活動を支援する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・平成28年～令和2年までの5年間の平均で年間2688kgの海底ゴミを回収							
[事業目的] 漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を実施する。													
[事業内容] ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援													
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 66名							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援 (水深100m未満までの沿岸漁場)						
市町との連携状況						他県の状況	富山県：類似の事業なし 石川県：平成29年度5月から回収・処分事業を開始 京都府：本県同様、平成24年から回収を実施						

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	福井県底曳網漁業協会					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数	
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		13 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,163				1,163							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,163	1,163	1,163	1,163	1,163						
2月現計予算額の推移		1,163	1,163	1,163	1,163							
決算額の推移		1,163	1,163	1,163								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ゴミ回収量 (kg) (目標) 実績	2,180	2,140	1,900	1,540				本事業は沿岸漁場（自然界）のゴミを回収する事業であるため、ゴミの回収量を事前に設定することは困難			
活動指標	資源管理と併せて行う漁場環境美化活動 (回) (目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(2)	年間2航海でゴミを回収			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者の清掃活動により、海底ゴミ1,540kgを回収した。</li> <li>・ 海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施し、目標どおり2回の美化活動を実施。</li> </ul>				引き続き、海底の清掃活動を2回実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ]	政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題] マダイ10万尾の種苗を安定して生産できる技術を維持する。						[問題・課題を表す客観的データ] 50ミリサイズのマダイ種苗生産要望数 R3 105,000      R4 105,000      R5 105,000					
[事業目的] 漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することで、漁村地域で魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。											
[事業内容] 栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給（マダイ稚魚の種苗生産 全長50ミリサイズ、10万尾）											
[受益者] 県内漁家民宿経営者						[想定される受益者数] 369軒					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。				

## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,807				1,807		諸収入：受託事業収入					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			2,043	1,807	1,807	1,807	1,807					
2月現計予算額の推移			2,043	1,807	1,807	1,807						
決算額の推移			2,043	1,807	1,807							
前年度までの 主な増減理由	R2年度：作業人夫代の削減による減											
[成果指標等の推移]												
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	生産尾数（尾）	(目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数		
		実績	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000			
活動指標	受託尾数（尾）	(目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数		
		実績	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
50ミリサイズのマダイを105,000尾生産（各地区の要望数）し、目標どおり達成				引き続き、漁家民宿からの要望に応じて受託生産を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県産イワガキブランド化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田 敏一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数						2 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ]	政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
カキについては、食品衛生法により有毒物質を含む食品の販売の禁止、成分規格および加工基準が決められている。さらに、ブランド化にあたっては、個別の基準と衛生管理マニュアル等が必須である。						・島根県隠岐のイワガキ春香は、養殖海域の衛生管理および養殖手法、大きさ等の規格についてマニュアルに記載。 ・広島県のかき小町は、養殖海域の清浄性に関する情報や衛生管理の方法を要領に記載。本県は未設定						
[事業目的]												
県内で養殖されたイワガキについて、ブランド化に向けた規格の検討および特徴の把握、貝毒モニタリング調査、食品衛生法による生食用カキの規格基準に関する調査を実施し、新しい県産ブランド水産物の育成につなげる。												
[事業内容]												
・貝毒モニタリング調査 イワガキ養殖海域において麻痺性貝毒モニタリング調査を実施し、県内における麻痺性貝毒の動向把握および監視体制を構築する。												
[受益者] イワガキ養殖業者						[想定される受益者数] 漁業者40人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	養殖海域の衛生管理等についてマニュアルを作成している県 ・島根県 イワガキ春香 (衛生管理手法、養殖手法、大きさ等) ・広島県 かき小町 (養殖海域の清浄性、衛生管理手法)					



## 福井県産イワガキブランド化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	576	288			288	消費安全対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					2,304	576	備品の購入が無い					
2月現計予算額の推移					1,961							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生産量の増大(トン) (目標) 実績				(19) 6	(23)	(54)	(54)	H30時点の生産量(20t)からの増加量54tを計画 (R6 生産量74t)			
活動指標	検討会の開催(回) (目標) 実績				(2) 2	(2)	(4)	(4)	ブランド化に向けた規格等の検討			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<b>【成果目標】</b> 外的要因により未達成 新型コロナウイルス感染拡大の影響による取扱い店減少により、天然イワガキの出荷が自粛されたため、生産量が予定より低下。 <b>【活動指標】</b> 検討会を2回開催し、目標どおり達成				・ブランド化に必要な調査を4年度のみで終了し、貝毒の調査のみ継続。 ・生産量の増加に向け、養殖方法の改善や検討会を活用し、流通業者に情報発信していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,728	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 企業型養殖参入支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	ふくい水産振興センター					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金			
補助率	—								□ その他			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]					関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題]  本県における漁業構造は零細な家族経営で脆弱な経営基盤である小規模経営体が多く、さらに高齢化による担い手不足から就業者の減少が進んでおり、生産量の拡大は難しいというのが現状である。そこで、漁家経営の安定と雇用創出を図るため、地元漁業者と民間企業等の協業体の育成や民間企業の養殖業への参入促進を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  漁業産出量・産出額 (H30) : 1.2万t (S49t°-7時の約75%減) ・100億円 (S57t°-7時の約45%減) 養殖生産量・生産額 (H30) : 400 t、8億円 (生産額全国33位) 経営体数 : H10 1,759件、H20 1,220件、H30 816件 (小規模経営体7割以上) 就業者数 : H30 1,328人 (60歳以上 約55%)						
[事業目的]  水産学術産業拠点施設 (旧 水産研究・教育機構 小浜庁舎) を活用した民間企業との共同研究を推進するとともに、民間企業の県内養殖業への参入を支援、促進する。												
[事業内容]  ○養殖参入促進事業 コーディネーターを活用した情報収集や新規共同研究企業のマッチング 競争的研究資金 (国庫) の獲得												
[受益者] 県内水産業関係者 (養殖業者、民間企業および学生)						[想定される受益者数] 350名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井産学官連携研究推進事業 (実績) 共同研究コンソーシアムの立ち上げ : 5件					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (企業誘致課) (役割分担) 水産部局において、水産施策と連携した研究開発などを行う県外企業を誘引・調整。その後、企業誘致課と相談のうえ、企業誘致補助金 地域経済牽引事業枠として土地取得、建設費等を補助。					
市町との連携状況	ふくい水産振興センターの会員である市町との意見交換を行い、各地域に即した養殖事業の企画・提案や共同研究事業を実施。					他県の状況	鳥取県 陸上養殖企業支援事業補助金 山形県 山形県水産業成長産業化支援制度 山梨県 陸上養殖チャレンジ支援事業費補助金 高知県 養殖業振興事業費補助金 長崎県 成長産業化のための養殖産地育成事業					

## 企業型養殖参入支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	ふくい水産振興センター						事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金			
補助率	—								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	526				526							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				2,509	526	水質調査、シーフードショー出展経費等の削減						
2月現計予算額の推移				2,509								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	企業型養殖生産増加額 (百万円)	(目標)			(12)	(16)	(340)	(340)	サーモン、サバ養殖生産額190百万円 (R元) を530百万円 (R6) へ増加 (サーモン：320百万円 サバ：20百万円の増加)			
		実績			20							
活動指標	企業への訪問、相談件数 (件)	(目標)			(10)	(10)	(30)	(30)	養殖業参入を検討する企業への訪問、相談を実施する数 (企業数) (R1～R3実績 27件)			
		実績			15							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
企業型養殖生産増加額は20百万円であることから成果指標は達成した。 企業への訪問、相談件数は15件であることから活動指標は達成した。				相談企業数が増えてきたため、シーフードショー出展や水質 データ提供による新規誘致活動は一旦中止する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額  1,983	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る（産業力） ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 福井県では大型の円形生簀を使用した「ふくいサーモン」（ニジマス）の海面養殖が行われており、「ふくいサーモン」の養殖において大きな問題が2点ある。 (1) 海面養殖期間中の生残率が低いこと、(2) 出荷魚が小型であることであり、これら2点を解決する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 現状 生残率 20-80%で変動 (R1 : 73%) 目標 90% 出荷魚体重 1.5 kg/尾 (R1 : 2.2kg/尾) 3.0kg/尾									
[事業目的] ニジマスが感じる『海水馴致時のストレス』の軽減を主たるテーマとして研究に取り組み、生残率の向上と魚体の大型化を実現する															
[事業内容] 東京大学、東洋大学、福井県立大学、福井中央魚市と共同して3つの研究に取り組む ①海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立 ②海水馴致時ストレスの見える化 ③海面養殖に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化  水産試験場は2つの研究を担当 ・ 海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立（研究①） ・ 海面養殖時の摂餌に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化（研究③-2）															
[受益者] 県内養殖業者、漁協組合員						[想定される受益者数] 830人 (R2)									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 トラウトサーモン共同研究 (実績) ①電照により夜間も給餌ができ効率的な成長が可能になった ②海面での主な病原体はビブリオ病であると特定した ③海水馴致時のストレスが、海面に出た後の摂餌や耐病性に影響を与えることを解明した					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

# トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）											
補助率	-											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,531				2,531	0	諸収入：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術支援センター イノベーション創出強化研究推進事業「開発研究ステージ」					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					2,506	2,522	2,531	燃料費改正による				
2月現計予算額の推移				11,202	2,506	1,994						
決算額の推移				8,747	1,653							
前年度までの 主な増減理由		R2年度：9月補正で予算化 R3年度：備品購入費および燃料費の減少により減 R4年度：燃料費単価の増加										
[成果指標等の推移]												
区分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	出荷サイズ(kg)	(目標)		(2.5)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	大型化により養殖生産量を増大(R元 2.2kg/尾を3.0kg/尾へ) 採算上、3.0kg/尾を目指す		
		実績		2.6	2.3	集計中						
活動指標	海面養殖生残率(%)	(目標)		(75)	(75)	(90)	(90)	(90)	(90)	生残率向上により安定的な生産を可能にする(R元 73%を90%へ) 採算上、90%を目指す		
		実績		83	79	集計中						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中間育成中に電照飼育で種苗を可能な限り大きく成長させれば、海水馴致後に多少成長が悪くても出荷サイズ2.0kg以上にすることができた。</li> <li>・ 長日化が淡水飼育での高成長と海水馴致能が両立する電照条件である可能性を示せた。</li> <li>・ 海水馴致時の水温差を無くすことで、生残率が100%、摂餌率も良好となり、馴致時の斃死と摂餌不良の主な原因が塩分濃度の変化ではなく急激な水温差であることが分かった。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海水馴致時の斃死と摂餌不良の主な原因が水温差であることが分かったので、水温差に着目した養殖現場対応可能な馴致方法を検証する。</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金				経過年数				
補助率	—			□ その他				1 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] これまで様々な資源管理（休漁、採捕数制限、改良網等）を実施してきたが、「越前がに」および「若狭かれい」の近年の漁獲量は減少傾向にあり、底曳網漁業者の経営悪化が懸念されている。さらに、資源の持続的利用のためには混獲の抑制や従来の資源量調査の精度向上および数年後漁獲対象となる資源の資源管理手法の開発が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・越前がに、若狭かれいの漁獲量が減少 (越前がに 570t/H22→358t/R3、若狭かれい 62t/H22→12t/R3) ・保護礁内の資源量を越前がに資源量推定に算入していない (8.312ha: 漁場の約4%) ・カレイ類の漁獲対象サイズ未満の小型個体の資源量が不明						
[事業目的] 「越前がに」の限られた資源の有効活用による漁業経営の安定化を図るとともに、正確な資源量推定と保護礁機能の資源育成効果の把握を図る。さらに、「若狭かれい」等の底魚を対象に資源量調査および漁獲量予測からなる資源管理手法を確立する。												
[事業内容] ○ICT資源管理技術の高度化 ・デジタル操業日誌によるICT資源管理技術の普及を進め、稚ガニの混獲を抑制するとともに限られた資源の有効活用による漁業経営の安定化を図る。 ○次世代技術を活用した資源量調査技術の開発 ・従来のズワイガニ資源量調査に自立型水中ドローンを導入し、保護礁内の調査を行うことにより、正確な資源量推定と保護礁機能の資源育成効果の把握を図る。 ○次世代資源育成のための資源管理手法の開発 ・漁獲対象サイズに満たない小型個体の資源量調査を実施することで、資源量調査及び漁獲量予測からなる資源管理手法を開発する。												
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 66隻						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策推進事業 (実績) ・保護礁内でも使用できる耕耘機を開発し、漁業者へ普及した。 ・稚ガニ保護のため、操業中の漁船から入網状況をリアルタイムに収集し公開する体制を構築した。					関連事業の有無・役割分担 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (役割分担) ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量 (TAC) を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。						
市町との連携状況	現在、市町は通常海域のみで海底耕運を実施しており、将来的には本事業で開発した作濤機、保護礁内耕耘機を市町にも取り入れてもらい、保護礁 (カニの保護エリア) でも海底耕運ができることを想定している。					他県の状況 北海道のマナマコ、島根県のアカムツにおいて、同様の調査手法により資源量推定、規制強化を行い資源量のV字回復に繋がっている。						

## スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一
事業主体	県		事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度（見直し年度）	R10 年度	
事業実施方法	直営							経過年数			
補助率	-							1 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	19,881				19,881						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						19,881	新規事業				
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
前年度までの主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	電子操業日誌導入漁船（隻数） （目標） 実績					-	(15)	(30)	R6～R8にかけて毎年度10隻に電子操業日誌を導入する。		
活動指標	保護礁機能調査地点（地点数） （目標） 実績					-	(5)	(11)	R7～R10にかけて福井県沖11カ所の保護礁を水中ドローンで調査		
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
新規事業のため無し				新規事業のため無し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## アユ漁場復活事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R7 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 2 成長を創る（産業力） ]	政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 令和4年8月の大雨により河床が漂砂で覆われ、多くのアユ釣り漁場が消失した可能性がある日野川・河野川において、今後のアユ放流事業のあり方を検討するためには、アユを放流しても定着するかどうかを漁場別に調査し、無駄のない放流事業を行う必要がある。（日野川）。あわせて資源回復のため種苗購入を支援する（河野川）。						[問題・課題を表す客観的データ] 大雨により、護岸10か所余り、堰堤2か所余り、頭首工1カ所が被災。漁場には流木、砂泥が堆積し、水深も浅くなっている。上流から下流まで濁流で増水し、アユが下流に流され干出する被害あり。大雨以降のアユ釣りは不可となっている。					
[事業目的] 令和4年8月の大雨被害によって河川環境が変化した日野川において、アユ釣り漁場の環境調査を実施することにより、種苗の放流に適した漁場を模索する。また、良好と判断された漁場にアユ種苗を放流して定着状況等を調査することにより、漁場機能の回復具合を評価し、今後の健全な放流事業の継続に資する。併せて、種苗放流を支援する。											
[事業内容] ○漁場環境調査（日野川） ・日野川の本流および支流のアユ釣り漁場において、アユ種苗の放流前に環境調査を実施する。 ○放流追跡調査（日野川） ・上記調査で良好と判断された漁場に実際にアユ種苗を放流し、定期的に目視や釣りにより定着状況を調査する。 ○種苗購入支援（河野川） ・アユ、ヤマメなど、義務放流以上に放流する分について放流に係る経費を支援する。											
[受益者] 日野川漁業協同組合、河野川漁業協同組合						[想定される受益者数] 組合員 118人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					



## アユ漁場復活事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度（見直し年度）	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			■ 補助金			R4 年度
補助率	—					□ その他			□ その他			経過年数 2 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,541				1,541							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						1,541	種苗購入支援尾数の減少					
2月現計予算額の推移					3,140							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	アユ放流箇所数 (目標) 実績					(10)		(10)	漁場環境調査で良好漁場を絞り込んだ後、実際にアユを放流する箇所数			
活動指標	漁場環境調査地点数 (目標) 実績					(10)		(15)	日野川の本流および支流でアユ漁場の石と砂、餌となる藻の状況を調査し、良好な放流場所を絞り込む			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
3月末に実施予定				河野川への放流支援を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田敏一		
事業主体	漁業者、漁業者グループ等			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4	年度	
事業実施方法	補助								経過年数	3				年
補助率	1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 陸上養殖や複合養殖等の新技術の導入に必要な設備を整えることで携わる漁業者を増やし、生産拡大することが必要。 マハタの種苗生産の目処が立ったが、養殖する生簀や携わる漁業者を増やすことで生産拡大することが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] (R1年度) マハタ養殖生簀数 36台 (R4年度) 3万尾の生産をするためには、90台の生簀が必要 (1000尾/3台)								
[事業目的]  陸上養殖や複合養殖等の新技術を活用した養殖生産を拡大する取組みを推進するとともに、マハタ等の新ブランド魚の生産拡大を図る。														
[事業内容]  ○新技術を活用した生産拡大 閉鎖式循環システム等を活用した陸上養殖、環境に配慮した複合養殖の推進 等 ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：2 ○マハタ等のブランド魚の生産拡大 ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：4														
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,324人 (H30年)								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況				他県の状況		富山県・石川県： 養殖業者の施設整備に対する支援なし								

## ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一		
事業主体	漁業者、漁業者グループ等					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額					0								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			3,996	3,996	3,996		事業終了						
2月現計予算額の推移			3,996	3,996	3,996								
決算額の推移			3,167	3,398									
前年度までの 主な増減理由		増減なし											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	支援業者・魚種の 養殖生産量 (t)	(目標)		(0)	(16)	(32)	(48)	(48)	マハタ 3万尾×1.6kg=48トン				
		実績		0	12	10	22	48					
活動指標	生産拡大への支援件数 (件)	(目標)		(6)	(6)	(6)	(12)	(18)	マハタ養殖生産4件、その他魚種2件				
		実績		7	10	11	29	29					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
【成果指標】外的要因により未達成 ・コロナの影響によりマハタの需要が減少し養殖業者が生産を抑制したため 【活動指標】生産体制の整備を11件支援し、目標を達成 ・マハタ6件、カキ等その他魚種5件 事業期間終了につき事業完了				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	■ 完了	3,996		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

# 大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田 敏一
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託、補助			経過年数								
補助率	1/2			1 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] (若狭ぐじ) 重要消費地である京都市場における「若狭ぐじ極」の認知度が低い。 (越前がれい) 流通量が少なく入手が困難。 (ふくい甘えび) 「ふくい甘えび」として最終消費者まで届かない。 (若狭まはた) 県内外における認知度が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] (若狭ぐじ) 若狭ぐじ極を知っている京都市場関係者 荷受け1社、仲卸・鮮魚店4社/49社 (越前がれい) 生産量の約10倍の需要がある (中央魚市より聞き取り) (ふくい甘えび) 県産甘えびの約8割を金沢市場に出荷している (仲買3社より聞き取り) (若狭まはた) 若狭まはた料理の提供店が嶺南地域の宿・飲食店に限られている (58軒)						
[事業目的] 越前がにに続く福井県を代表するブランド魚の育成に向けて、若狭ぐじおよび越前がれい、甘えびについては、新ブランドが誕生、さらに新魚種マハタについては、県産種苗を用いた生産拡大が図られている。令和4年度は北陸新幹線敦賀開業、中部縦貫道全線開通に向けて、流通量の確保および県内外へのPR等における課題を解決し、さらなる認知度向上と販売促進につなげる。												
[事業内容] (若狭ぐじ) ・ 京都料理展示大会への出店し、京都における「若狭ぐじ極」の周知活動を実施 (越前がれい) ・ 首都圏流通業者へのサンプル提供による販路拡大 (ふくい甘えび) ・ 北陸新幹線で甘えびを東京に運ぶ業者を支援 (若狭まはた) ・ 閲覧数の多い情報サイトにおけるプロモーション活動を実施 ・ 県内イベントを活用したPRを実施 (越前がに) ・ かに漁解禁に合わせたメディアへの情報発信 ・ 調理用食材としてのセイコガニの提供 (うなぎ) ・ 若狭名産うなぎの資源回復調査 (ブランド魚全般) ・ 高校生を対象にした料理講習会開催 ・ 県内流通業者への輸送支援による中京圏への販路開拓												
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,328人 (H30年)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ブランド魚の販路拡大・魅力向上推進事業 (実績) 2年度: 「若狭ぐじ極」「越前がれい極」「ふくい甘えび」の規格を決定し、お披露目会を開催。「若狭まはた」は県産種苗を使った養殖を開始。 3年度: 飲食店・料理人へのサンプル提供、試食会の開催、ブランド魚を使ったさばき方教室の開催。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県産イワガキブランド化事業 (役割分担) 県産養殖イワガキについて、規格の検討など新たなブランド化に向けた準備を行う。				
市町との連携状況						他県の状況						

## 大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額					0							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					10,650		事業終了					
2月現計予算額の推移					10,650							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	4年度から「越前がに」「若狭ぐじ」「越前がれい」に加えて、「ふくい甘えび」「若狭まはた」の販売促進活動を行うため、事業開始											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ブランド魚の生産額(億円) (目標)実績					(33) 集計中	(36) 集計中	(36) 集計中	ズワイガニ、アカアマダイ、アカガレイ、甘えび、マハタの生産額			
活動指標	ブランド魚のPR回数(回) (目標)実績					(25) 29	(30) 29	(30) 29	越前がに解禁日のテレビ放映回数5回、PRイベント10回、さばき方教室10回			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
【成果指標】集計中 (R5年1月時点28億円) 【活動指標】各種PR活動により、目標を達成 ・越前がに漁解禁に合わせたテレビ放映 6回 ・イベントを活用したブランド魚のPR 8回(まるごとフェスタ、紅白味自慢、京料理展示大会等) ・さばき方教室 15回(啓新高校他、延416人参加) 事業全体の見直しを行ったことにより事業終了				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	10,650	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井が誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] ズワイガニ保護礁は、古いものでは設置後30年以上経過しており、保護礁内のズワイガニ生息数の減少と餌料生物の減少が確認され、環境の悪化が懸念されている。また、資源の持続的利用の観点から、数年後に漁獲対象となる稚ガニが多く分布する海域を効率的に把握、保護し、稚ガニの混獲を防ぐ手法の構築が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ H2保護礁ではメスガニの生息数が減少 (9尾/籠 H2年実施→1尾/籠 H30年実施) ・ H2保護礁内の餌生物量が外側より少ない (内側 10g/m <sup>2</sup> 、外側80g/m <sup>2</sup> ) ・ 稚ガニの多い海域では大量に混獲され減耗が激しい (500尾/網)						
[事業目的] 機能低下の著しいズワイガニ保護礁を再生することにより雌ガニを増やし、資源の積極的な増大を図るとともに、保護すべき稚ガニ生息情報をリアルタイムで把握して漁業者へ情報提供することで、漁業者らによる新資源管理手法を構築する。												
[事業内容] ○漁場生産力向上技術の開発 ・ 保護礁内でも使用できる耕耘器具や作濬機を開発し、海底耕耘・海底作濬可能な範囲を拡大する。 ○再生産安定化技術の開発 ・ 海底潮流等のデータを基にシミュレーションを行うことで保護礁機能低下要因を解明し、機能再生を進めることによりカニを増加させ、再生産の安定化を図る。 ○稚ガニの生態および生息環境の解明 ・ 稚ガニの生息海域を特定して適切に保護し、ICTを活用した漁業者による自主的資源管理手法を開発することで、ズワイガニの計画的・効率的な漁獲に繋げる。												
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 66隻						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 越前がに漁場における生産力向上技術開発事業 (実績) ・ 好漁場の特徴である凹凸に富んだ海底漁場を人工的に造成する作濬機を開発した。 ・ 若狭湾の漁場における稚ガニの生息状況が明らかになった。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (役割分担) ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量 (TAC) を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。				
市町との連携状況	現在、市町は通常海域のみで海底耕運を実施しており、将来的には本事業で開発した作濬機、保護礁内耕耘機を市町にも取り入れてもらい、保護礁 (カニの保護エリア) でも海底耕運ができることを想定している。					他県の状況						

## 福井が誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	0				0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	35,839	29,815	26,122	21,799		事業終了						
2月現計予算額の推移	23,430	29,815	29,403	21,799								
決算額の推移	23,311	29,815	29,151									
前年度までの主な増減理由	R2年度：調査内容変更に伴う国庫（水産基盤整備事業）ならびにシステム整備完了に伴う委託費の減 R3年度：調査内容変更に伴う国庫（漁獲情報デジタル化推進委託事業）委託費の増減											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	漁場造成面積 (ha)	(目標) 実績	(2,000) 2,000	(2,000) 2,000	(2,000) 2,000	(2,000) 2,000	(8,000) 8,000	(8,000) 8,000	開発した作濤機による漁場造成 (ha)			
活動指標	試験・調査海域数	(目標) 実績	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(20) 20	(20) 20	保護礁3+稚ガニ2=5海域 海域は前年度の調査結果を踏まえて毎年変更			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
【成果目標】目標どおり達成 ・開発した作濤機による漁場造成を実施し、成果指標を達成			—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
【活動指標】目標どおり達成 ・底曳網漁船7隻のデジタル操業日誌を活用し、5海域で稚ガニの入網状況を調査し達成 目標を達成し事業期間が終了したため、事業終了							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	21,799		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			